

# 間接補助事業者様

## POファイナンス®サービス利用ガイド

対象とする補助事業

### J-LOD(3)

withコロナ時代におけるエンタメビジネスを行う事業（開催支援）

## 2. 収益基盤強化枠

Ver.1.0 20220426



Tranzax株式会社  
Tranzax電子債権株式会社

- 1.サービスのご紹介・・・・・・・・P3~P10**
- 2.お手続き方法・・・・・・・・P11~P28**
- 3.よくあるご質問・・・・・・・・P30~31**
- 4.様式集・・・・・・・・巻末**

# 1.サービスのご紹介

## 補助金対応POファイナンス®サービスとは？

**補助金の交付決定を担保とし、  
短期つなぎ融資を受けやすくするサービスです。**

- ◎映像産業振興機構（補助金事務局）の協力のもと、Tranzax株式会社が実施します。
- ◎Tranzax株式会社が交付決定の担保化を行い、提携金融機関が融資をします。
- ◎ご利用にはTranzax株式会社所定の手続きと、提携金融機関への融資相談と審査が必須です。

**当ガイドが対象とする補助事業は下記の通りです。**

特定非営利活動法人映像産業振興機構（補助金事務局）が実施する、**令和3年度補正予算コンテンツ海外展開促進・基盤強化事業費補助金**

**通称：J-LOD(3) 収益基盤強化枠**

- ※ **類似の名称を持つ補助金（J-LODlive、J-LOD等）は対象になりませんのでご注意ください。**
- ※ **J-LOD(3)のキャンセル補助金も対象外になります。**

※ POファイナンスサービスでは、提携金融機関が審査・融資を行います。利用をご希望の方はお近くの提携金融機関営業店までお早めにご相談ください。

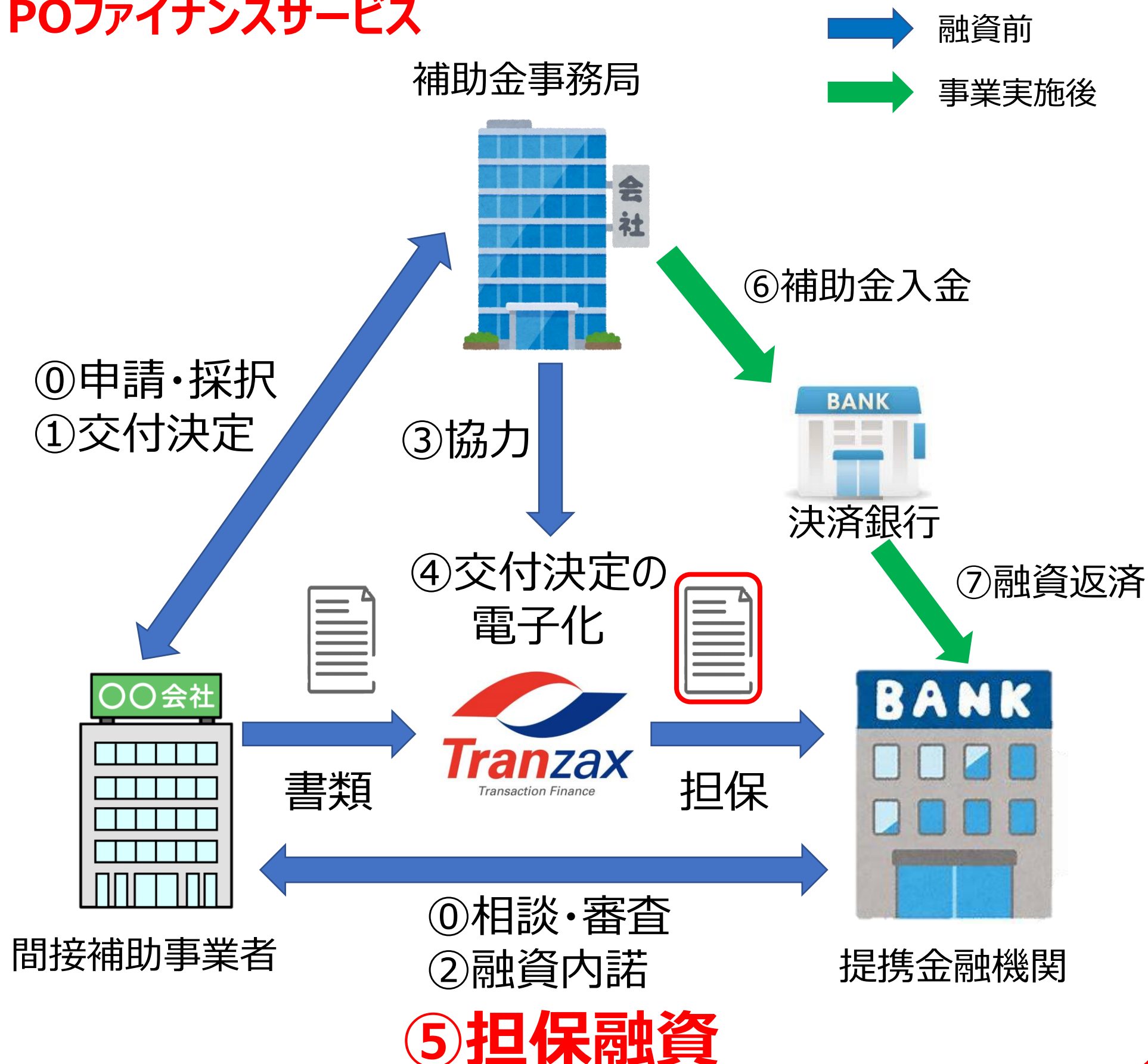
# 本サービスの目的と概要図

## 本サービスの目的

- ◎ 長期化する新型コロナウイルスの影響により、ライブエンタメ業界が甚大な被害を受け、キャッシュフローの確保が難しくなっている状況を打開する。
- ◎ ライブエンタメ業界の再起に向けて、公演を企画するためには多額の先行投資が必要であり、公演実施後の資金回収までの資金調達（つなぎ融資）を円滑化する。

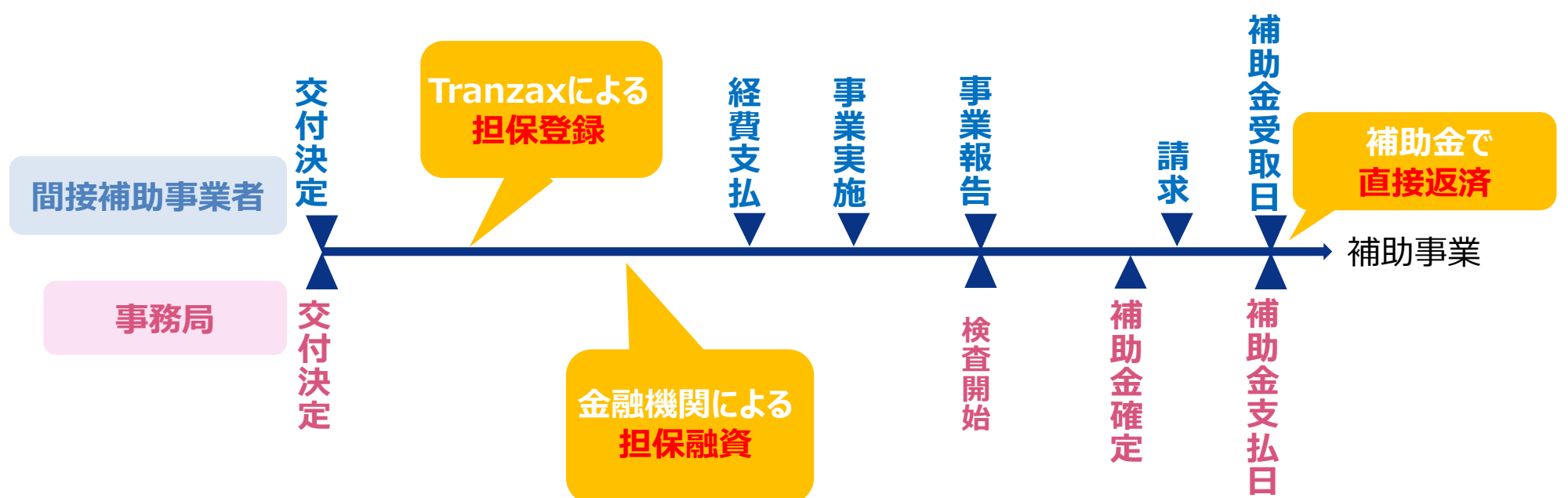
## 概要図

### POファイナンスサービス



# POファイナンスサービスを使った融資の特徴

## 融資の特徴



- ◎ Tranzax株式会社が担保化、提携金融機関が審査・融資を行います。
- ◎ 間接補助事業実施にかかる経費支払よりも前に、融資を受けやすくなります。
- ◎ POファイナンスサービスによる融資は、交付決定額を上限とし、実際の補助金入金によって返済される一括返済方式の短期融資となります。
- ◎ 金融機関にとっては、補助金入金キャッシュフローを一義的な返済原資として融資しやすくなります。

**下記のようなお悩みをお持ちの事業者様に有効です。**

- 担保がない等の理由で融資が受けられなかった。
- 長期での借入を勧められたが、月次の粗利から返済をしなければならないのは嫌だった。（月次返済に伴うキャッシュフロー管理の煩雑さから解放されたい）
- 業歴が浅く、何らかの信用補完がないと融資のテーブルに乗ることができない。
- 資本での調達を考えていたが、つなぎ融資を受けることができるのであれば借り入れで賄いたい。

※ 融資にあたっては、金融機関の審査があります。POファイナンスサービスを使えばすぐに、簡単にファイナンスが受けられるというサービスではなく、あくまでも金融機関による「融資」を受けやすくするサービスですので、審査にかかる書類提出等にご協力いただく必要があります。

## ●補助事業

●POファイナンス<sup>®</sup>

- ◀公募
- ◀採択
- ◀交付決定

- ◀事業報告
- ◀検査
- ◀交付確定
- ◀請求書送付
- ◀補助金支払

**利用準備：p 13～20**

- ◀POファイナンス<sup>®</sup>の利用者登録  
(余裕をもって早めのお手続きをお願いいたします。)
- ◀金融機関による事業者の融資審査  
(資金需要に合わせて任意の時期)

**Step1.融資決定：p 21～24**

- ◀金融機関の審査可決
- ◀発生記録依頼書・交付決定通知書の写しを  
Tranzaxにメールにて送付
- ◀電子記録債権発生・譲渡/金融機関による融資実行
- ◀補助金入金口座のご案内1回目
- ◀ファシリティ利用料請求書

- ◀補助金入金口座のご案内2回目

**Step2.補助金請求・融資返済：p 25～27**

- ◀請求書作成・送付(補助金入金口座を入力)
- ◀補助金が振込まれ次第、融資返済
- ◀電子記録債権消滅



# お手続きの概要について①

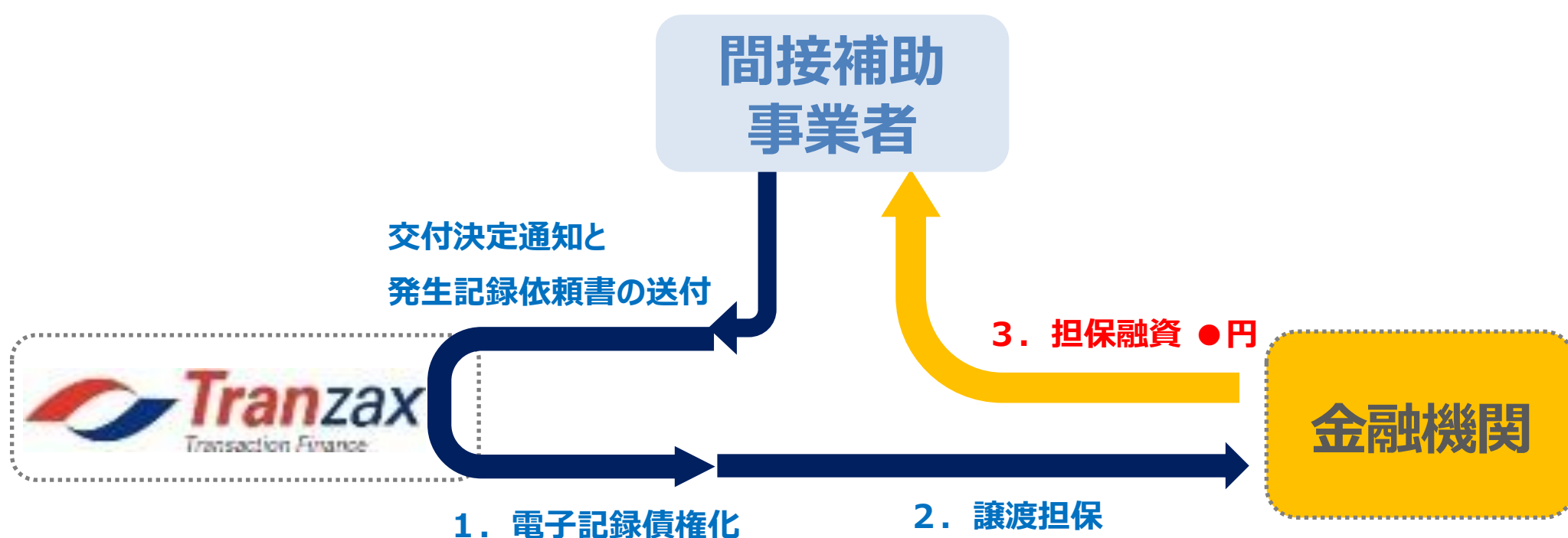
## 《融資実行までのお手続き》

イベント	時期・期間	概要
利用者登録	7～14日	<b>【郵送物】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・WEB上で作成した利用申込書</li> <li>・取引担当者本人確認書類</li> <li>・履歴事項全部証明書の写し</li> <li>・POファイナンスに係る申込書(VIPO宛)（巻末様式①）</li> <li>・POファイナンスサービスに関する同意書（巻末様式②）</li> </ul>
融資相談・審査	案件による	<u>資金調達が必要なタイミングに合わせて、余裕をもってご相談ください。</u> <u>新規の場合、最低でも1か月～1か月半前には金融機関にご相談ください。</u>
発生記録依頼書と 交付決定通知送付	原則融資決定 後 速やかに	<b>【メール送付】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発生記録依頼書（巻末様式③）</li> <li>・交付決定通知書の写し</li> </ul>

◎Tranzaxが交付決定通知の電子化、金融機関への譲渡を行います。

◎金融機関は審査結果に基づいて融資を実行します。

※ つなぎ融資の返済期日の設定は、事業完了から余裕を持った日付で行ってください。



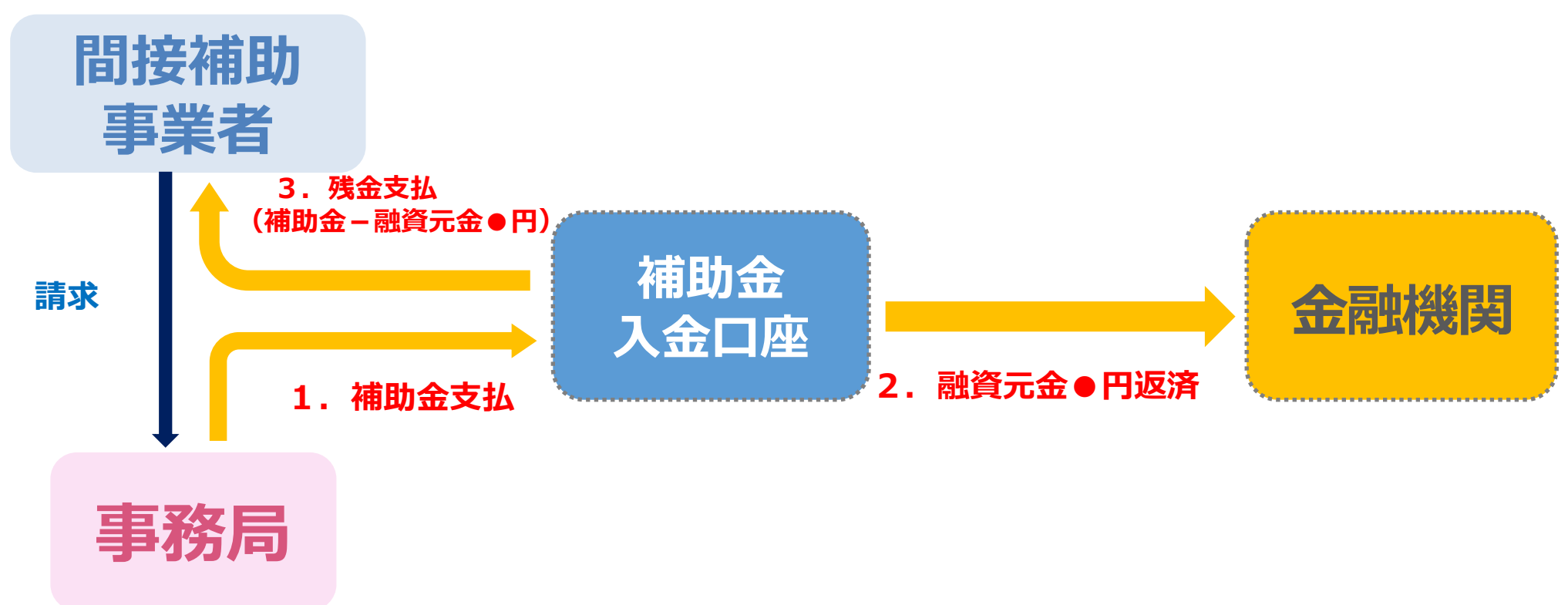


## お手続きの概要について②

### 《補助金請求時・返済の手続き》

イベント	時期・期間	概要
請求書作成	補助事業実施 確定検査後	補助金事務局の指示に従って作成してください。 ⇒お作りいただく請求書作成画面には、 <b>Tranzax指定の決済専用口座番号</b> が 入力されております。

◎補助金が補助金入金口座を介して、融資返済に充てられます。



### 補助金入金口座とは？

- ◎ 三井住友信託銀行が管理する信託口座です。
- ◎ 口座名義は事業者様名義、銀行名は楽天銀行、または三井住友信託銀行です。
- ◎ この口座はお客様専用でTranzaxが無料で作成します。

## 手数料

- ◎ 利用者登録は無料です。
- ◎ 融資を受けられてはじめて、金融機関の融資の利息とは別に融資額の最大年率1%のPOファイナンスサービス手数料と10,000円（税別）の事務代行手数料がかかります。登記費用のようなイメージです。
- ◎ 金融機関での資金調達は年率が適用されるため、融資の期間によって手数料率が変わ動します。  
（融資日数/365日の日割り計算）

※ 手数料の計算式：

融資額 × 金融機関の融資金利の半分（年率1%上限） + 事務代行手数料1万円 + 消費税

例 1 ) 金融機関の融資金利が2.5%の場合

⇒ 融資額 × 年率 1 % + 1万円 + 消費税 となります。

例 2 ) 金融機関の融資金利が1.5%の場合

⇒ 融資額 × 年率0.75% + 1万円 + 消費税 となります。

## 2. お手続き方法

## 利用準備：無料利用者登録手続き

(標準所要期間：1週間)

WEB上にて申込書作成・印刷  
その他必要書類とともにTranzaxに郵送

## 利用準備：融資相談

提携金融機関への融資相談と審査

## Step1.融資決定

発生記録依頼書と補助金交付決定通知書（写）を  
TranzaxにメールまたはFAXで送付

補助事業実施、実績報告、補助金額確定後

## Step 2 .補助金請求・融資返済

あらかじめ指定された補助金入金口座にて請求

補助金の各種手続きや準備については、  
【J-LOD3 補助金公募要項】をご確認ください。

# 無料利用者登録手続き

- 電子債権記録機関の規程・利用規約を確認します。
- 利用者登録は、各種規程に同意いただいたものとして扱います。

- ① Tranzaxのホームページ上部から、「利用申込へ」をクリック
- ② STEP 2 のタブを選択し、③ご利用案内の確認をクリック



- ④ 「P Oファイナンス」タブを選択。
- ⑤ 各種規約を確認。



# 無料利用者登録手続き

## ● WEB利用申込み画面のログインID、パスワードを入手します。

- ① Tranzaxのホームページ上部から、「お問い合わせ」をクリック、または「STEP3利用申込手続きからお問い合わせフォームへ。

ご利用申込みのご案内

The image shows two parts of the Tranzax website. On the left is the homepage header with navigation links: '事業内容について', '利用申込みへ', 'SDGsへの取り組み', 'お問い合わせ' (highlighted with a red box and circled 1), 'お悩みはこちらへ', '金融機関の方', '国・自治体の方', and '会社について'. On the right is the 'STEP3 利用申込み手続き' page. It has a progress bar with 'STEP1', 'STEP2', and 'STEP3' (highlighted). Below the progress bar is the title 'STEP3 利用申込み手続き' and a sub-header '1 利用申込みページのログイン情報の入手'. A text block explains that users should contact the inquiry page for login information within one business day. A button labeled 'ログイン情報のお問い合わせ →' is circled with a red box and circled 1.

- ② お問い合わせの種類をクリックし、「ご利用申し込みについて」を選択。  
③ 「利用申込みページのログイン情報（POファイナンス®関連商品）」を選択。

The image shows two screenshots of the 'CONTACT お問い合わせ' form. The left screenshot, labeled with a circled 2, shows the '必須 お問い合わせの種類' dropdown menu. The options are: 'お問い合わせの種類を選択してください', 'お問い合わせの種類を選択してください サービスの詳細について', 'ご利用申し込みについて' (highlighted with a red box), '業務提携について', 'プレス・報道関係について', '採用情報について', and 'その他のお問い合わせ'. Below the menu is a '部署名' field. The right screenshot, labeled with a circled 3, shows the same form after the first selection. The dropdown now shows 'ご利用申し込みについて'. Below it is another dropdown labeled '選択してください'. The options for this second dropdown are: '選択してください', '利用申込みページのログイン情報（POファイナンス®関連商品）' (highlighted with a red box), '利用申込みページのログイン情報（その他の商品）', and '利用申込書類のご請求'.

- ④ 問い合わせ内容に、**利用を希望する補助金の名称**と、**補助金（予定）額**を記載。その他必要事項（会社名、会社住所、ご担当者氏名、メールアドレス）を入力して送信。
- ⑤ 利用申込み画面のログインID、パスワードをメールにて受取り 1 営業日以内に  
カスタマーセンターからご連絡いたします。

# 無料利用者登録手続き

## ●WEB利用申込み画面で利用申込書を作成・印刷します。

- ① 「利用申込み画面ログインID、パスワードご案内メール」のリンクから利用申込み画面へ  
⇒ ログインID、パスワードを入力し、ログイン  
利用申込みログイン画面

LOGIN  
ご利用申し込み  
POファイナンス®関連商品

必須 ログインID

必須 パスワード

※ログイン情報はTranzaxからのご案内をご参照ください。

ログイン →

[ログイン情報をお忘れの方はこちら](#)

こちらからもアクセスいただけます。

[https://www.tranzax.co.jp/flow\\_po/login.php](https://www.tranzax.co.jp/flow_po/login.php)

アンダーバー

- ② 画面のご案内にしたがって、「Ⅰ ご利用案内の確認」後、「Ⅱ WEB利用申込」をご入力ください。

入力にかかる時間は10分程度です。  
次ページの入力事項に関する補足もご参照ください。

- ③ 「Ⅱ web利用申込」の入力が完了したら、**印刷**してください。





# 無料利用者登録手続き

## WEB入力事項補足：取引担当者について

### 【取引担当者とは】

POファイナンスのお取引（電子記録債権の取引）において、当社のご担当者（連絡窓口）となる方のことです。多くのお客様では代表者様、財務担当者様、総務担当者様、補助事業担当者様でご登録いただいております。

### 【本人確認書類の提出について】

ご登録いただくTranzax電子債権(株)は、法律に基づいて指定を受けた特定事業者のため、改正犯罪収益移転防止法（平成28年10月1日施行）により、取引担当者様のご本人確認及び所在確認が必須となっております。ご理解いただきますようお願いいたします。

（参考）Tranzax電子債権株式会社 プライバシーポリシー

<https://tranzax-emc.co.jp/privacy/>

## WEB入力事項補足：取引金融機関について

### 【登録する目的】

補助金対応POファイナンスサービスにおいて、補助金入金額からつなぎ融資返済を行った後に残金があった場合、その残額を振り込む口座となります。

お手持ちの金融機関口座でご登録いただけます。

（新たに口座を開設する必要はありません。）

## WEB入力事項補足：入力内容を保存して中断/再開方法について

### 【WEB入力の一時中断方法】

WEB入力画面上部、「入力データ保存/閉じる」ボタン及び「確定」を押していただくことにより、WEB入力を一時保存し、中断することができます。

### 【WEB入力の再開方法】

中断が受け付けられた後は、ご入力いただいたメールアドレスに「POファイナンスサービス受付番号発行」メールが送られます。本文に記載されている受付番号とパスワードをご利用申込みメニュー中段にご入力いただければ再開できます。

## 17

# 無料利用者登録手続き

## ● 本サービスでは、本ガイド様式①の「POファイナンスに係る申込書（VIPO宛）」の4枚、及び「POファイナンスサービスに関する同意書」の2枚も利用者登録手続き時に同時提出必須となります。

### POファイナンスに係る申込書（VIPO宛）

- こちらの様式は、利用者登録手続き時にTranzaxがお預かりし、融資決定後に当社から映像産業振興機構（補助金事務局）に送付されます。
- こちらの様式をもとに、映像産業振興機構（補助金事務局）が、交付決定通知書の電子担保化（電子記録債権化）を承諾します。

POファイナンスに係る申込書 (VIPO 宛)

特定非営利活動法人映像産業振興機構 御中

当社は、コンテンツグローバル需要創出促進事業費補助金(三次補正)（以下「J-LODive2 補助金」という）の交付を貴機構に申請するに際し、Tranzax 株式会社が提供するPOファイナンスサービス(以下「POファイナンスサービス」という)の利用により、J-LODive2 補助金の交付請求権(以下、「本補助金債権」という)を電子記録債権法に定める電子記録債権とすることを希望しますので、この申込書に記載された下記各条項に同意し、これらが当社と貴機構の間の契約条件となることを確認の上、POファイナンスサービスの利用を申し込みます。

なお、当社は、電子記録債権の発生記録に記載された別紙1記載の512文字以内の抗弁については、当該電子記録債権の債権者(譲渡記録における譲受人である金融機関を含む、以下同じ)として、貴機構より抗弁の対抗を受けることにつき承諾しました。

記

第1条(貴社による確認)

貴社は、次条以下に定めるほか、下記各号に定める事項について予め確認し、同意します。

(1) 貴社がPOファイナンスサービスの利用を希望しても、貴機構の同意数量により認められない場合があること。

(2) 貴社がPOファイナンスサービスの利用を認められない場合、その理由は貴社に開示されないこと。

(3) 貴社がPOファイナンスサービスの利用を認められた場合、本補助金債権について譲渡しが実施されているときであっても、本補助金債権が電子記録債権となることにより、貴社は債権者を請求することができないこと。

(4) 貴機構から Tranzax 株式会社(以下、「記録請求代理人」という)に対し、この申込書の内容、交付決定通知書、譲渡決定通知書、貴機構等書、専断解等書を含む貴社の案件情報、その他貴機構が知り得た当社にかかる一切の情報が開示されること。

(5) 貴機構は、POファイナンスサービスに際し、この申込書に記載するもののほか、何らの平等貸付も貴社を負わないこと。

(6) 貴機構に故意または重大な過失がある場合を除き、POファイナンスサービスの運用に起因または関連して貴社に発生した債務、損失、費用その他の一切の不利益については、貴機構は一切の責任を負わないこと。

第2条(電子記録債権の発生記録請求手続)

貴社は、POファイナンスサービスにおける電子記録債権の発生記録請求の手続が以下のとおりであることを確認します。

(1) 貴社は、POファイナンスサービスの利用を希望し、この申込書の別紙1にJ-LODive2 案件番号を記入し、先着に貴社名を記載

御中、記録請求代理人に提出する。別紙1に記入した案件番号のうち、貴社に対する融資が不成立となった案件番号については、貴社申込は効力を失う。

(2) 貴機構は、記録請求代理人を経由して前項の申込書を受領したときは、記録請求について既に専断解等書が提出済である場合、その他何らかに拒否すべき場合を除き、原則として寄附金日本までに貴社によるPOファイナンスサービスの利用を認めらるかどうかを判断し、貴機構がこれを認めたときは、貴社にかかる交付決定通知書の等し(以下「交付決定通知書」という)を記録請求代理人へ送付する。

(3) 記録請求代理人は、貴機構から送付された交付決定通知書と貴社から提出された交付決定通知書の内容を照合し、利用可能、交付決定金額等が一致していることを確認の上、貴社の代理人としてPOファイナンスシステム(以下、「POFS」という)を利用して電子記録債権の発生記録請求を行い、かつ、貴機構の代理人としてPOFSを利用して専断解等記録請求を行う。なお、記録請求代理人が上記照合の結果、一致を確認出来なかったときは、貴社又は貴機構に連絡し、必要な措置を行う。

(4) 前3項に定める記録請求代理人によるPOFSを利用して専断解等記録において専断解等記録が完了した後に限り、本補助金債権を受領すべき貴社の口座を新たに指定した専断解等書を貴機構に提出することが出来る。

第3条(電子記録債権の変更記録請求手続)

貴社は、POファイナンスサービスにおける電子記録債権の変更記録請求の手続が以下のとおりであることを確認します。

(1) 記録請求代理人は、貴機構による交付決定金額の増減について決済銀行より通知を受けたときは、貴社の代理人として POFS

を利用して電子記録債権の債権者、支払期日及び抗弁の更新の変更記録請求を行い、かつ、貴機構の代理人として POFSを利用して専断解等記録請求の更新を行う。

(2) 前条(4)項の規定は、変更記録において専断解等記録又は譲渡が発生した場合に準用する。

第4条(電子記録債権の削除手続)

貴社は、POファイナンスサービスにおける電子記録債権の削除の手続が以下のとおりであることを確認します。

(1) 貴機構は、記録請求代理人を経由して電子記録債権の削除にかかる次のいずれかの変更記録請求書を受領したときは、①について既に専断解等書が提出済である場合その他何らかに拒否すべき場合を除き、原則として寄附金日本までに貴社によるPOファイナンスサービスの利用中止を認めらるかどうかを判断し、貴機構がこれを認めたときは、電子記録債権を削除すべき貴社の変更記録請求書と記録請求代理人へ送付する。なお、①について、貴社は、電子記録債権の削除手続が完了した後に限り、本補助金債権を受領すべき貴社の口座を新たに指定した専断解等書を貴機構に提出することが出来る。

① 貴社が金融機関からの融資を拒否したことを理由とする変更記録請求書

② 貴社が別紙2記載のJ-LODive2 案件番号にかかる事業を中止し、専断解等書を提出したことを理由とする変更記録請求書

(2) 貴機構は、貴社から提出された専断解等書に不備があり、確定検査の結果通知が判明し、その他何らかに交付すべきJ-LODive2 補助金がないことが確定したとき、その他何らかに貴社によるPOファイナンスサービスの利用を継続させる理由がないときは、電子記録債権を削除すべき貴社の変更記録請求書と記録請求代理人へ送付する。

(3) 記録請求代理人は、貴機構から前2項の変更記録請求書を受領したときは、貴社および貴機構の代理人として電子記録債権の変更記録請求を行う。

(4) 前条(4)項の規定は、削除記録において専断解等記録又は譲渡が発生した場合に準用する。

第5条(支払手続)

貴社は、POファイナンスサービスにおける支払手続が以下のとおりであることを確認します。

あることを確認します。

(1) 本補助金債権の支払にかかる貴社の口座は、記録請求代理人が貴機構のシステムに事前に登録する決済銀行の貴社名義の口座とし、前条(1)項①号に定める場合を除き、理由の知照を問わずこれを変更することはできないものとする。

(2) 貴機構は、前項により貴機構のシステムに登録された決済銀行口座と照合する際、前項の登録を貴社が請求した場合であっても、専断請求を認めず、前項により貴機構のシステムに登録された決済銀行口座へ送付を行う融資を請求するものとする。

(3) 貴機構は、貴社から補助金債権支払請求書の提出を受け、貴機構のシステムにおいてその内容を確認し、補助金決定通知書の内容と照合しない認められた場合に限り、第(1)項により貴機構のシステムに登録された決済銀行口座またはJ-LODive2 補助金の凍結を行う。

(4) 記録請求代理人の通知により、第(1)項による決済銀行口座の登録が通知又は登録遅延が発生した場合には、専断解等通知又は登録遅延により生じた債権については、貴機構は責任を負わないものとする。

第6条(費用負担)

貴社は、貴機構に対し、譲渡記録の抗弁の対抗を譲渡記録における譲受人である金融機関に開示することのほか、以下のとおり表明し、保証する。

(1) 貴社は、貴機構から貴社に開示された非公報情報を適切に管理する。専断解等が、貴社の故意又は過失により、外部に流出し、貴機構に損害が発生した場合には、貴社は貴機構に対する損害賠償義務を負うものとする。

(2) 貴社は、譲渡記録における譲受人による融資に関する状況および結果を、譲渡記録請求代理人に報告するものとする。

(3) 貴社は、第4条(1)項①号又は②号に定める事由が発生したとき、または発生が想定されるときは、直ちに、貴機構及び記録請求代理人に報告するものとする。

第7条(裁判管轄)

この申込書による関係は、日本法を準拠法とし、かつ、日本法に準拠して解釈されるものとする。また、この申込書による契約に關して生じる一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専断解等裁判所とする。

令和 3 年 \_\_\_\_ 月 \_\_\_\_ 日

本店所在地 \_\_\_\_\_

商 号 \_\_\_\_\_

代表取締役 \_\_\_\_\_ 印

内容に同意いただき、署名、ご捺印ください。  
ご捺印は、POファイナンスサービス利用申込書に押印いただく届出印と同じご印鑑を押印してください。

別紙1 抗弁

コンテンツグローバル需要創出促進事業費補助金交付権限(三次補正)（以下交付権限という）第 6 条第 1 項の規定に基づく交付決定によって生じる補助金額(補助金交付決定通知書(様式 2)に記載された補助金交付決定額をいう)を結果として発生記録のなされた電子記録債権について、当該電子記録債権の債権者である特定非営利活動法人映像産業振興機構(以下 VIPO という)は交付権限の各規定に基づき VIPO が最終的に決定した補助金額(以下補助金決定額という)を超える部分の金額についてはその支払を拒むことができる。また、VIPO は交付権限第 15 条に基づき間接補助事業費から提出された補助金債権支払請求書(様式 8)記載の補助金決定額又は振込先に係る情報の全部又は一部が予め VIPO に登録された当該間接補助事業費に対する補助金決定額又は振込先情報となる場合には当該補助金決定額全額の支払を留保し又はその支払を拒むことができる。更に VIPO は間接補助事業費への交付決定の全部若しくは一部が取消又は変更された場合および間接補助事業費より間接補助事業の廃止、中止の申出があった場合には当該取消又は変更後の補助金額を超える部分についてはその支払を拒むことができる。

別紙2 J-LODive2 案件番号

対象となる J-LODive2 の案件番号を記載してください。

J-LODive2 案件番号		(受 付)	J-LODive2 案件番号		(受 付)
(1案件ずつ記入)		案 号	(1案件ずつ記入)		案 号
1	<input type="checkbox"/>	26	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
2	<input type="checkbox"/>	27	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
3	<input type="checkbox"/>	28	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
4	<input type="checkbox"/>	29	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
5	<input type="checkbox"/>	30	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
6	<input type="checkbox"/>	31	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
7	<input type="checkbox"/>	32	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
8	<input type="checkbox"/>	33	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
9	<input type="checkbox"/>	34	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
10	<input type="checkbox"/>	35	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
11	<input type="checkbox"/>	36	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
12	<input type="checkbox"/>	37	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
13	<input type="checkbox"/>	38	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
14	<input type="checkbox"/>	39	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
15	<input type="checkbox"/>	40	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
16	<input type="checkbox"/>	41	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
17	<input type="checkbox"/>	42	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
18	<input type="checkbox"/>	43	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
19	<input type="checkbox"/>	44	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
20	<input type="checkbox"/>	45	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
21	<input type="checkbox"/>	46	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
22	<input type="checkbox"/>	47	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
23	<input type="checkbox"/>	48	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
24	<input type="checkbox"/>	49	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
25	<input type="checkbox"/>	50	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

(記入欄が不足する場合は、コピーの上、全案件を記載してください。)

合計案件数を記載してください。

合計案件数	案件	案 号	案 号
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

POファイナンスでつなぎ融資を希望する補助金交付決定通知書の番号を、すべてご記入ください。



# 無料利用者登録手続き

## POファイナンスサービスに関する同意書(巻末様式②)

こちらの資料をもとに、事業者様の担保管理の事務手続きをTranzaxが代行します。

巻末の「POファイナンスサービスに関する同意書」を印刷し、内容をご確認いただいたうえで、ご記入ください。

### POファイナンスサービスに関する同意書

Tranzax電子債権株式会社 宛

当社(私)は、下記「対象補助金等」に記入した補助金等の受領請求権を対象としたPOファイナンスサービスを利用するにあたり、Tranzax電子債権株式会社の業務規程、業務規程細則（特則）及び利用規約（POファイナンスサービス<sup>®</sup>）に定める事項のほか、以下の事項について同意します。

<補助事業等について>

- 補助事業等の執行団体から受領した補助金等の交付決定に関する通知書の写しを融資決定後遅滞なくTranzax電子債権株式会社に提出すること。
- 補助金等の請求に際し、Tranzax電子債権株式会社が指定したPOファイナンスサービス専用入金口座を受け取り口座に指定しなかった場合、補助金等の交付決定が取り消され又は補助金等の支払が留保若しくは拒絶される結果、融資金融機関等への弁済が予定通り行えないことがあり、これにより生じた如何なる損害についてもTranzax電子債権株式会社及び利用規約（POファイナンスサービス）に定められた記録請求代理人（以下「記録請求代理人」という）は一切の責任を負わないこと。
- 補助金等の事業の全部若しくは一部を中止し、又は廃止した場合は、補助事業等の執行団体から受領した補助金等の承認通知または決定通知の送付をもってTranzax電子債権株式会社へ速やかに通知すること。

<電子記録債権の記録請求業務等について>

- Tranzax電子債権株式会社の業務規程第12条に基づき、記録請求をする一切の権限を記録請求代理人に委任すること。
- POファイナンスシステムを利用して行う次の記録請求業務等を、記録請求代理人に委任すること。
  - －記録請求代理人が、補助金等の交付決定額を債権金額とした電子記録債権の発生記録請求を行うこと。
  - －記録請求代理人が、電子記録債権の債権金額を補助金等の入金日に変更記録請求を行うこと。
  - －記録請求代理人が、電子記録債権の支払期日を補助金等の入金日の3営業日後の日付に変更記録請求を行うこと。
  - －その他、記録請求代理人が本サービスの遂行に必要なと判断する記録請求。
- 当該利用規約第4条に定める手数料のほか、記録請求代理人が記録請求業務を事務代行することの対価として1万円に消費税を加えた金額を、貴社所定の方法で支払うこと。

届出印は、「POファイナンスサービス利用申込書」の届出印と同じ印鑑を押印してください。

■ 以下の項目についてすべてご記入いただき、届出印を押印してご提出ください。

対象補助金等名称							届出印	<div>利用申込書に押印いただいた届出印を押印ください</div>
商号または名称								
本同意書記入日	西暦	年		月		日		

■ 電子記録債権の記録内容

発生記録	債権者	当社(私)（補助金等事業者）	変更記録	債権額	変更前	補助金等の交付決定額
	債務者	補助事業等の執行団体			変更後	補助金等の入金額
譲渡記録	譲渡人	当社(私)（補助金等事業者）		期日	変更前	仮の日付(補助金等の入金日未定のため)
	譲受人	上記融資金融機関等			変更後	補助金等の入金日の3営業日後の日付

お申込みに関係するお問い合わせは下記までお願いいたします。

<お問合せ先> e-mail : customer@tranzax.co.jp  
tel : 0120-700-057



# 無料利用者登録手続き

● 利用申込書類を郵送した後、Tranzax電子債権(株)から届く  
**以下の書類をお受取りいただくと、利用者登録が完了します。**

## ①「電子記録債権 利用者登録完了のご案内状」メールの受取り



- ▶ ご登録いただいた取引担当者様のメールアドレス宛に送付します。
- ▶ この通知書は、**POファイナンスサービスの利用者登録が完了していることを金融機関に証明する際に必要になる場合があります。**
- ▶ 「利用者番号」は、利用者登録内容を変更する場合等に必要となりますので、**必ず保管してください。**
- ▶ パスワードはご登録いただいた電話番号の頭尾にA/Zを付記、ハイフンを外したものとなります。  
例) 電話番号：03-1234-5678の場合  
**A0312345678Z**

# 無料利用者登録手続き

● 利用申込書類を郵送した後、Tranzax電子債権(株)から届く  
**以下の書類をお受取りいただくと、利用者登録が完了します。**

## ② お申込みの御礼ハガキの受取り



- ▶ ご登録いただいた法人の住所（または連絡先住所）と取引担当者様のご自宅の住所の**2か所**へ、所在地確認のための転送不要の簡易書留ハガキを郵送します。
- ▶ 当ハガキの受け取り確認ができなければ、利用者登録が取り消される場合があります。
- ▶ ご不在の場合は、不在票が入れます。再配達依頼を行っていただくか、直接郵便局でお受け取りください。

以上で無料利用者登録の一連の手続きは終了となります。

## 利用者登録手続きに不備があった場合について

### 【連絡の方法】

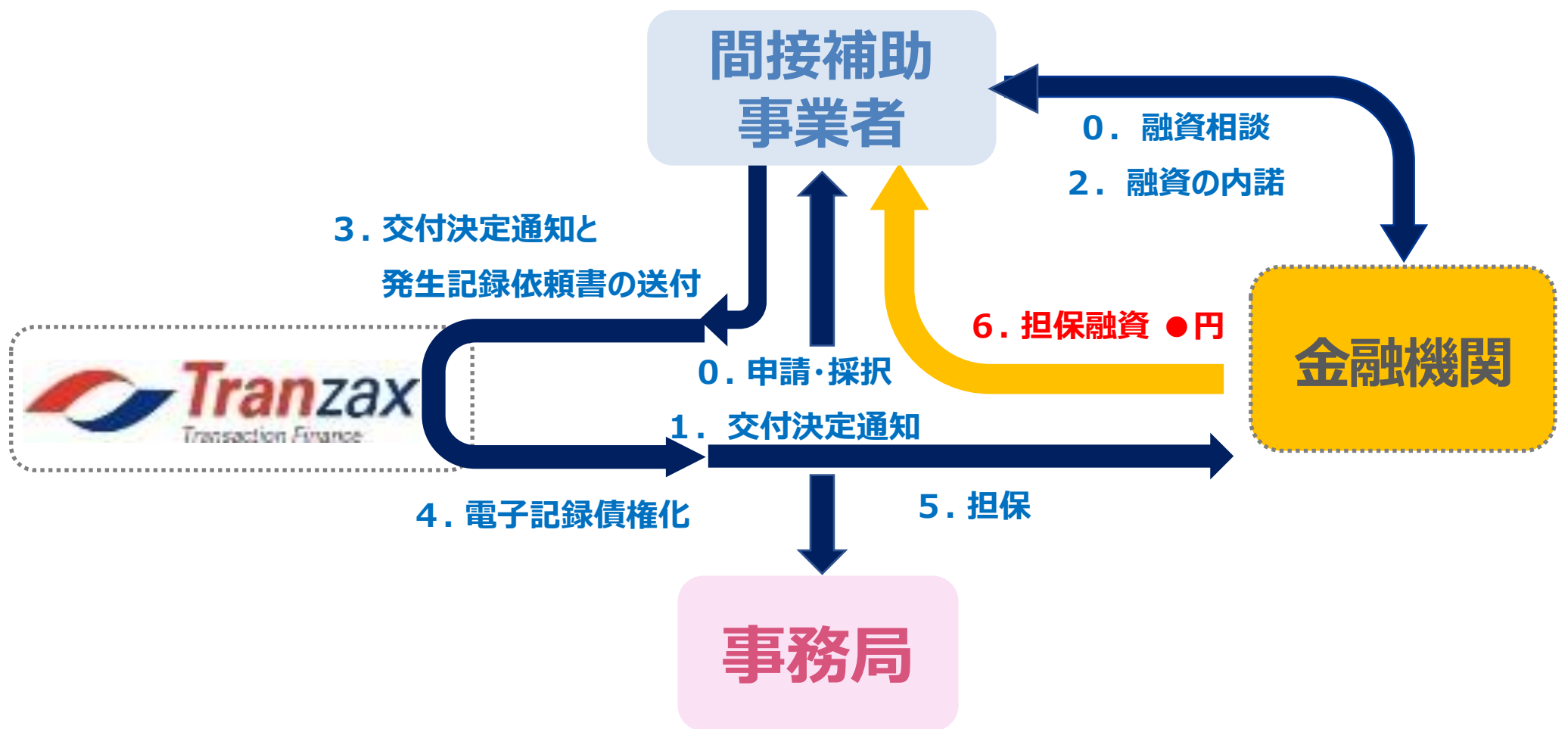
Tranzax電子債権株式会社の担当者より、取引担当者様宛にメールにてご連絡いたします。不備の対応についてのご連絡やお問い合わせは、ご連絡しました担当者宛にお願いいたします。

### 【注意事項】

**不備があった場合、解消されるまで利用者登録の受理ができません。**お急ぎの方は特にご注意ください。

# 利用準備：融資相談～Step 1. 融資決定

## 《融資相談から融資実行までの流れ》



- ① (準備段階) POファイナンスサービス提携金融機関にご相談をし、審査手続を進めます(※)。
- ① (準備段階) 補助金事務局へ補助金申請・採択を受けます。
- ① 交付決定通知を受け取ります。
- ② 金融機関が融資を内諾します。(金融機関よりTranzaxが連絡を受けます。)
- ③ 発生記録依頼書と交付決定通知書の写しをTranzaxにメールまたはFAXで送付します。
- ④ 融資実行予定日に合わせてTranzaxがお客様の交付決定通知を電子記録債権化します。
- ⑤ Tranzaxがお客様に代わり、電子記録債権を、融資を実行する金融機関に担保として譲渡します。
- ⑥ 金融機関は、各金融機関所定の手続き後、電子記録債権を担保として融資をします。

※ 金融機関に相談すると同時に、あるいはその前に、J-LOD3への申請手続きやTranzaxへの無料利用者登録手続きも進めてください。

※ 提携金融機関一覧は[こちら](#)にございます。

## 電子記録債権化とは？

- ◎ 将来、交付確定後に補助金を請求する権利を「電子債権記録機関」に電子的に「記録」することです。
- ◎ 電子債権記録機関とは電子法務局のようなものであり、お客様が持つ補助金交付決定額を電子債権記録機関に「記録」することで、登記より強く債権の所在を明確にできます。
- ◎ したがって、お客様が持つ交付決定通知を電子記録することで、従来金融機関が担保にとれなかった交付決定通知が担保にとれるようになります。



# 利用準備：融資相談～Step 1 .融資決定

● 融資決定後、下記2点の書類をPDF形式のメール添付、またはFAXにてお送りいただくと、融資実行までの手続きは完了です。

① 「補助金交付決定通知書」の写し

交付決定金額をもとに担保となる電子記録債権の発生を行います。

② 発生記録依頼書（巻末様式③）

こちらの資料をもとに、担保管理の事務手続きや、金融機関様のお手続きのフォローを行います。

巻末の「発生記録依頼書」を印刷し、ご記入ください。

## 発生記録依頼書

Tranzax(株) 御中

提出日：        /        /

【E-mail】 customer@tranzax.co.jp  
【FAX】        03-4216-7056

融資審査が下記のとおり完了しましたので、発生記録を依頼いたします。

### 記

#### <会社情報>

(記入例)

会社名		株式会社 東京商事
融資実行予定日		2021/10/26
事業実績報告予定日		2022/5/31

#### <融資金融機関の情報>

金融機関名		〇〇銀行
部署名		営業部
氏 名		東京 太郎
電話番号		03-1234-5678
メールアドレス（任意）		Tanaka.taro@tranzaxbank.jp

宛先はこちら

【E-mail】        customer@tranzax.co.jp  
【FAX】            03-4216-7056

# 利用準備：融資相談～Step 1 .融資決定

- 貴社に代わり、Tranzax(株)が電子記録債権を発生させ、融資金融機関に担保として譲渡します。

- ① 「電子記録債権発生・譲渡および入金口座のご案内」メールを確認
  - 通知の各記録明細および補助金入金口座をご確認ください。
  - **補助金入金口座の情報は補助金請求書作成時にあらかじめ入力されている口座です。**

## 電子記録債権発生・譲渡および入金口座のご案内

文書No. 1087  
作成日 2019年05月31日  
Tranzax株式会社

補助事業者32株式会社 御中  
ご担当部署： 経理部

【POファイナンスサービス】電子記録債権発生・譲渡および入金口座のご案内

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。  
POファイナンスサービスにつきまして、利用規約に基づき電子記録債権の発生記録および譲渡記録が下記の通り完了したことをご案内申し上げます。

なお、補助金入金口座につきましては、借入金の自動返済および残額の貴社口座への自動振込みを実施するため、下記の専用入金口座となります。  
ご確認賜りますようお願い申し上げます。

敬具

記

＜電子記録債権発生記録明細＞	
◆ 電子記録債務者	
◆ 電子記録債権者	
◆ 記録番号	A00001137000
◆ 発生日	2019年 5月28日
◆ 支払期日	2019年 6月28日
◆ 債権金額	32,000,000 円

＜電子記録債権譲渡記録明細＞	
◆ 譲受人	大阪タウン信用金庫
◆ 譲渡日	2019年05月30日

＜補助金入金口座＞	
◆ 銀行名	三井住友信託銀行
◆ 支店名	本店営業部
◆ 預金種目	当座
◆ 口座番号	0000032
◆ 口座名義	補助事業者32株式会社

(注)ご案内の内容にご不明な箇所がございます場合には、至急下記宛先までご連絡ください。  
(連絡先)  
カスタマーセンター ※受付時間：9:00～17:00  
電話：フリーダイヤル(無料)：0120-700-057 携帯電話から(有料)：0570-000-334  
FAX:03-4333-7569 メール:customer@tranzax.co.jp

## 【発生記録明細の確認ポイント】

- 電子記録債務者：  
「特定非営利活動法人映像産業振興機構」であること。
- 電子記録債権者：  
「貴社名」であること。
- 債権金額：  
「補助金交付決定額」であること。

## 【譲渡記録明細の確認ポイント】

- 電子記録債権譲受人：  
「つなぎ融資を受ける金融機関」であること。  
※電子記録債権は融資金融機関へ譲渡します。

## 【補助金入金口座】

- 👉 補助金対応POファイナンス®サービス専用の補助金入金口座となります。

## ② 融資実行

- 発生・譲渡した電子記録債権を担保に、金融機関が融資します。
- 融資にあたっての契約や手続きについては、融資金融機関にお問い合わせください。

# 利用準備：融資相談～Step 1 .融資決定

## ● 融資実行確認後、手数料をお支払いいただきます。

- ③ POファイナンスサービス手数料、事務代行手数料のお支払い
- Tranzaxから「請求書」をメールでお受け取りいただきます。
  - 「請求書」の内容にしたがってお支払いをお願いいたします。

請 求 書	
株式会社納入 御中	文書No 338
ご担当部署:	作成日 〇〇〇〇年〇月〇日
Tranzax株式会社	
拝啓 時下ますますご盛栄のこととお慶び申し上げます。 さて、このたびご利用いただきました電子記録債権の譲渡担保取引に関しまして、 ファシリティ利用料として下記金額をご請求申し上げます。 つきましては、下記のお支払い期限までに指定の口座までお振り込み下さい。 なお、恐縮ですが、振込手数料は貴社のご負担をお願い申し上げます。	
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。 敬具	
記	
ご請求額(税込)	〇〇〇〇〇 円
(内訳)	お借入れ金額 〇〇〇〇〇
	ファシリティ利用率 〇〇%
	期日までの日数 〇〇
(お支払期限)	〇〇〇〇年〇月〇日
(お振込先)	銀行名 〇〇〇〇
	支店名 〇〇〇〇
	預金種類 〇〇
	口座番号 〇〇〇〇
	口座名義 〇〇〇〇
(データ伝送による振込手続きに際しては口座名義の上30桁をご利用下さい)	
以上	
(注) ご案内の内容にご不明な個所がございます場合には、至急下記宛先までご連絡ください。	
(連絡先)	
カスタマーセンター	受付時間: 平日 9:00～17:00
電話: フリーダイヤル(無料): 0120-700-057	携帯電話から(有料): 0570-000-334
FAX: 03-4333-7569	
メール: customer@tranzax.co.jp	

## ご利用サービスの手数料について

### 金融機関の融資金利とは別に、下記の手数料がかかります。

#### ① 補助金対応POファイナンス®サービスの手数料

➡ 融資実行金額×金融機関の融資金利の半分（年率1%上限、税別）

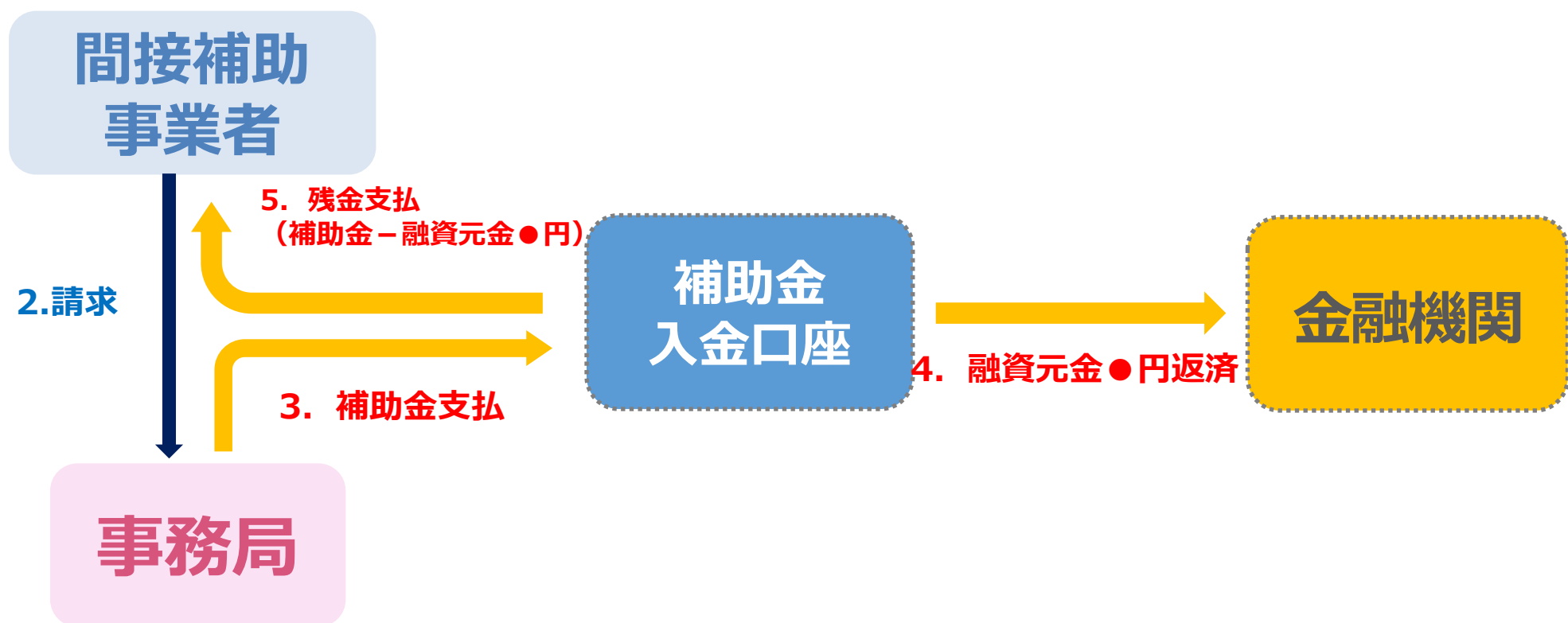
#### ② 事務代行手数料：電子記録債権の各種事務手続代行に係る手数料

➡ 10,000円（税別）

## Step2.補助金請求・融資返済

### 《補助金請求～返済までのながれ》

#### 1.補助金精算払請求書作成



- ① 補助金額確定通知受領後、補助金請求書を作成します。  
(作成画面には**あらかじめTranzax指定の補助金入金口座が指定されています。**)
- ② WEB上で請求書を送信をします。
- ③ 事務局がTranzax指定の補助金入金口座に補助金を支払います。
- ④ 補助金入金口座から入金された補助金のうち、融資分を金融機関に返済します。
- ⑤ 返済後、残額があれば事業者様に入金されます。

※ **入金された補助金が返済額に満たなかった場合や事業中止などで補助金が支払われなかった場合は、各事業者様において、金融機関へ直接返済していただく必要があります。**

### 補助金入金口座とは？

- ◎ 三井住友信託銀行が管理する信託口座です。こちらの口座に入金される補助金は、自動的に融資金融機関への返済に充てられ、残金がある場合は事業者様の口座に振り込まれます。
- ◎ 口座名義は事業者様名義、銀行名は楽天銀行、または三井住友信託銀行です。
- ◎ この口座はお客様専用でTranzaxが無料で作成します。

## Step2.補助金請求・融資返済

- 補助金事務局の指示に従って、請求書を作成します。
- 請求情報入力時には、あらかじめ補助金入金口座情報が入力されています。

### ① 請求書作成・送付

- 補助金申請専用システムにて請求書を作成してください。  
作成方法は補助金事務局作成のマニュアルをご確認ください。
- 請求書作成時には、**あらかじめTranzax指定の補助金入金口座が入力されています。**
- 「補助金入金口座」以外の欄を入力の上、送信してください。



## Step2.補助金請求・融資返済

- 補助金入金口座へ振り込まれた後は、原則、自動的に融資金の返済への充当および貴社への差額振込等の精算が行われます。

### ② 「補助金入金のご案内」の受取り

- メールにて受信

株式会社●●設備 御中  
ご担当部署：経理部  
作成日〇〇〇〇年〇月〇日  
Transax 株式会社

【平成30年度改正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金付POファイナンスサービス】  
補助金入金のご案内

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。  
貴社が全国中小企業団体中央会様より認定された「平成30年度改正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」につきまして、決済銀行の指定口座への入金を確認しましたのでご連絡いたします。  
入金された補助金につきましては、決済銀行にて精算処理を行い、以下の通り貴社が融資を受けた金融機関への返済を行います。  
返済先が支払額につきましては、Transax 電子債権株式会社へご対金振替いただく際の返済先へお振込みいたします。ご不明な場合は、貴社へのお振込みはございません。

また、補助金交付決定書で指定を行った電子記録債権につきまして、以下の通り、変更処理を行いました。  
なお、当該電子記録債権は、電子債権決済機関が決済銀行からご融資を受けた金融機関への補助金入金確認の連絡を受け、支払処理を行うことにより消滅いたします。ご確認願います。初めより申し上げます。

敬具

※	
＜補助金の概要＞	
■ 入金確認日	〇〇〇〇年〇月〇日
■ 入金額	9,000,000 円
■ 借入金返済元金	9,000,000 円
■ 返済利息	0 円
＜電子記録債権変更記録の明細＞	
■ 変更記録日	〇〇〇〇年〇月〇日
■ 変更前借入	20,000,000 円
■ 変更後借入	20,000,000 円
■ 変更前返済	10,000,000 円
■ 変更後返済	10,000,000 円
■ 変更後借入	10,000,000 円
■ 変更後返済	10,000,000 円

補助金入金額をもとに電子記録債権の金額を変更しております。  
「変更後金額」が補助金額確定通知書の「確定金額」と合致していることを、ご確認ください。

### ③ 融資返済の実施

- 補助金は、原則、自動的に融資金融機関へ返済されます

POファイナンスサービス



- ▶ 融資金融機関によって返済処理が異なりますので、詳細は融資金融機関へ直接お問合せください。
- ▶ 補助金入金処理から融資返済処理までは3営業日要することを想定しております。

MISSION  
COMPLETE

以上で、補助金対応POファイナンス®サービスに係るお取引は完了となります。

## 3.よくあるご質問



# よくあるご質問 サービス概要編

Q 1. Tranzaxが融資してくれるのですか？

A 1. いいえ、当社提携金融機関が審査及び融資を行います。

Q 2. 利用申込みをすれば融資が受けられるのですか？

A 2. いいえ、弊社提携金融機関へご相談いただき、審査を受けるプロセスがなくなるわけではありません。弊社の役割はあくまでも電子化した交付決定通知の発行・譲渡・管理等となります。

Q 3. HPに掲載された補助金以外の補助金は対応していないのですか？

A 3. 現在、制度として導入しているのはHP上に掲載している補助金のみですが、もし、交付決定（採択）を受けている補助金でPOファイナンスのご希望がございましたらお問い合わせフォームから採択された補助金名、事業実施団体をご記載の上、お問い合わせください。（ご希望に添えない場合もございます。）

Q 4. 補助事業の経費のうち、補助対象外の経費もPOファイナンスの対象ですか？

A 4. 補助金部分のみ対象となります。補助対象外の経費の融資をご希望の場合は、POファイナンスとは別に金融機関様にご相談ください。

Q 5. 利用料はいくらですか？

A 5. 利用者登録手数料は無料です。融資が実行されて初めて下記の手数料を申し受けます。

- ・手数料  
融資実行額×金融機関の融資金利の半分（上限年率1%）
- ・事務代行手数料  
10,000円（税別）

例1）融資金融機関の融資利息が2.5%の場合、弊社ファシリティ利用料は1%となります。したがって、資金調達コストは2%+（1%+1万円+消費税）となります。

例2）融資金融機関の融資利息が1.5%の場合、弊社ファシリティ利用料は0.75%となります。したがって、資金調達コストは1.5%+（0.75%+1万円+消費税）となります。

Q 6. 年率とは何ですか？

A 6. 「融資元金×利息×借入する期間÷365」の計算式で計算されます。  
1000万円を年率2%、6か月借り入れた場合、利息は約10万円となります。  
(1000万円×2%×180日÷365日)

Q 7. 資金調達出来ている人には必要ないということでしょうか？

A 7. ご希望の借入方法によりますが、補助金対応POファイナンスでは、性質上必ず短期の借入となるため、下記のメリットが見込めます。

- ・補助金での一括返済のため、資金繰り管理が明快。
- ・借入期間が短いため、支払利息を抑えられる。

その他、信用保証協会の枠を節約できる、連帯保証人が不要になるなどの効果を見込めます。（提携金融機関様の審査によります。）

Q 8. POファイナンスによる融資はTranzaxが保証を行うのですか？

A 8. いいえ、Tranzaxは保証を行いません。

# よくあるご質問 利用者登録手続き編

Q 1. 利用者登録画面が正しく表示されないのですが、どうすればよいですか？

A 1. 利用者登録画面の推奨環境はInternet Explorerの最新版となりますので、こちらでお試してください。

Q 2. 取引担当者はだれを登録すればよいですか？

A 2. POファイナンスのお取引（電子記録債権の取引）において、実際に取引のご担当者となる方のことです。多くのお客様では代表者様、財務担当者様、総務担当者様、補助事業担当者様でご登録いただいております。

Q 3. 取引金融機関はどの口座を登録すればよいですか？

A 3. 弊社から口座を指定することはございませんので、お手持ちの口座でご登録いただけます。補助金つなぎ融資返済後の残額があった場合、こちらでご登録いただいた口座に振り込まれます。Tranzax提携金融機関である必要はございません。ただし、融資する金融機関から口座の指定があった場合は、その指示に従ってください。

Q 4. 届出印はどんなものを押せばよいですか？

A 4. 銀行印、実印、社印や部署印などでご登録可能です。

Q 5. 届出印はどのような時に使うのですか？

A 5. 補助金対応POファイナンスでは、融資決定時にご提出いただく「POファイナンスに関する同意書」に届出印の押印箇所があります。その他、ご登録内容に変更（住所や取引担当者等）がある場合、「利用者登録事項変更届」のご提出が必要になりますが、こちらにも押印いただいております。

利用者登録事項変更届は、下記URLの2にございます。

<https://tranzax-emc.co.jp/applications/>

Q 6. 利用者登録はいつ行えばいいですか？

A 6. お客様の事業実施期間や資金調達をご希望の時期にもよるため、一概には申し上げられませんが、早ければ補助金を申請する段階からご相談されているお客様もいらっしゃいます。また、POファイナンスサービスの利用者登録手続きにつきましては、1～2週間程度要しますので、お早めに行っていただくことを推奨しております。

Q 7. 利用者登録して使えるサービスはどのようなものがありますか？

A 7. 補助金対応POファイナンスに加え、受注段階から融資を受けやすくするPOファイナンス、集合売掛金を担保とすることができる集合債権ファイナンス、診療報酬債権を電子的な担保とする診療報酬ファイナンス（東京エリア限定）をご利用いただけます。各サービスの詳細はリンクよりご確認ください。

## 4. 様式集

## POファイナンスに係る申込書（VIPO 宛）

特定非営利活動法人映像産業振興機構 御中

当社は、令和3年度補正予算コンテンツ海外展開促進・基盤強化事業費補助金のうち、J-LOD(3)with コロナ時代におけるエンタメビジネスを行う事業（開催支援）2. 収益基盤強化枠（以下「J-LOD(3)-2 補助金」という）の交付を貴機構に申請するに際し、Tranzax 株式会社が提供するPOファイナンスサービス（以下「POファイナンスサービス」という）の利用により、J-LOD(3)-2 補助金の交付請求債権（以下、「本補助金債権」という）を電子記録債権法に定める電子記録債権とすることを希望しますので、この申込書に記載された下記各条項に同意し、これらが当社と貴機構の間の契約条件となることを確認の上、POファイナンスサービスの利用を申し込みます。

なお、当社は、電子記録債権の発生記録に登録された別紙1記載の512文字以内の抗弁については、当該電子記録債権の債権者（譲渡記録における譲受人である金融機関を含む、以下同じ）として、貴機構より抗弁の対抗を受けることにつき確認しました。

## 記

## 第1条（当社による確認）

当社は、次条以下に定めるほか、下記各号に定める事項について予め確認し、同意します。

- (1) 当社がPOファイナンスサービスの利用を希望しても、貴機構の自由裁量により認められない場合があること。
- (2) 当社がPOファイナンスサービスの利用を認められない場合、その理由は当社に開示されないこと。
- (3) 当社がPOファイナンスサービスの利用を認められた場合、本補助金債権について概算払が実施されているときであっても、本補助金債権が電子記録債権となることにより、当社は概算払を請求することができなくなること。
- (4) 貴機構から Tranzax 株式会社（以下、「記録請求代理人」という）に対し、この申込書の内容、交付決定通知書・額確定通知書・実績報告書・事故報告書を含む当社の案件情報、その他貴機構が知り得た当社にかかる一切の情報が随時開示されること。
- (5) 貴機構は、POファイナンスサービスに関し、この申込書に記載するもののほか、何らの手続負担も債務も負わないこと。
- (6) 貴機構に故意または重大な過失がある場合を除き、POファイナンスサービスの運用に起因または関連して当社に発生した損害、損失、費用その他一切の不利益について、貴機構は一切の責任を負わないこと。

## 第2条（電子記録債権の発生記録請求手続）

当社は、POファイナンスサービスにおける電子記録債権の発生記録請求の手続が以下のとおりであることを確認します。

- (1) 当社は、POファイナンスサービスの利用を希望し、この申込書の別紙2に J-LOD(3)-2 案件番号を記入し、末尾に当社名を記名捺印の上、記録請求代理人に提出する。別紙2に記入した案

件番号のうち、当社に対する融資が不成立となった案件番号については、当該申込は効力を失う。

- (2) 貴機構は、記録請求代理人を経由して前項の申込書を受領したときは、当該案件について既に実績報告書が提出済である場合その他明らかに拒否すべき場合を除き、原則として翌営業日までに当社によるPOファイナンスサービスの利用を認めるかどうかを判断し、貴機構がこれを認めたときは、当社にかかる交付決定通知書の写し（以下「交付決定通知書」という）を記録請求代理人へ送付する。
- (3) 記録請求代理人は、貴機構から送付された交付決定通知書と当社から提出された交付決定通知書の内容を照合し、利用者名、交付決定金額等が一致していることを確認のうえ、当社の代理人としてPOファイナンスシステム（以下、「POFS」という）を利用して電子記録債権の発生記録請求を行い、かつ、貴機構の代理人としてPOFSを利用して当該発生記録請求の承諾を行う。なお、記録請求代理人が上記照合の結果、一致を確認出来なかったときには、当社又は貴機構に確認し、必要な処置を行う。
- (4) 前3項に定める記録請求代理人による POFS を利用した発生記録において処理漏れ又は遅延が発生した場合には、当該処理漏れ又は遅延により生じた当社の損害については、貴機構は責任を負わないものとする。

## 第3条（電子記録債権の変更記録請求手続）

当社は、POファイナンスサービスにおける電子記録債権の変更記録請求の手続が以下のとおりであることを確認します。

- (1) 記録請求代理人は、貴機構による交付確定金額の振込について決済銀行より通知を受けたときは、当社の代理人として POFS を利用して電子記録債権の債権金額、支払期日及び抗弁の切

断の変更記録請求を行い、かつ、貴機構の代理人として POFS  
を利用して当該変更記録請求の承諾を行う。

- (2) 前条(4)項の規定は、変更記録において処理漏れ又は遅延が  
発生した場合に準用する。

第4条(電子記録債権の削除手続)

当社は、POファイナンスサービスにおける電子記録債権の削除の手  
続が以下のとおりであることを確認します。

- (1) 貴機構は、記録請求代理人を経由して電子記録債権の削除にか  
かる次のいずれかの変更記録請求書を受領したときは、①につ  
いて既に実績報告書が提出済である場合その他明らかに拒否す  
べき場合を除き、原則として翌営業日までに当社によるPOファイ  
ナンスサービスの利用中止を認めるかどうかを判断し、貴機構が  
これを認めたときは、電子記録債権を削除すべき旨の変更記録  
請求書を記録請求代理人へ送付する。なお、①について、当社  
は、電子記録債権の削除手続が完了した後に限り、本補助金債  
権を受領すべき当社の口座を新たに指定した実績報告書を貴機  
構に提出することができる。

- ① 当社が金融機関からの融資を完済したことを理由とする変  
更記録請求書  
② 当社が別紙2記載の J-LOD(3)-2 案件番号にかかる事業を  
中止し、事故報告書を提出したことを理由とする変更記録  
請求書

- (2) 貴機構は、当社から提出された実績報告書に不備があり、確定  
検査の結果過誤が判明し、その他当社に交付すべき J-LOD(3)-2  
補助金がないことが確定したとき、その他明らかに当社によるPO  
ファイナンスサービスの利用を継続させる理由がないときは、電  
子記録債権を削除すべき旨の変更記録請求書を記録請求代理  
人へ送付する。
- (3) 記録請求代理人は、貴機構から前2項の変更記録請求書を受  
領したときは、当社および貴機構の代理人として電子記録債権  
の変更記録請求を行う。
- (4) 第2条(4)項の規定は、削除記録において処理漏れ又は遅延が  
発生した場合に準用する。

第5条(支払手続)

当社は、POファイナンスサービスにおける支払手続が以下のとおりで  
あることを確認します。

- (1) 本補助金債権の支払にかかる当社の口座は、記録請求代理人  
が貴機構のシステムに事前に登録する決済銀行の当社名義の  
口座とし、前条(1)項①号に定める場合を除き、理由の如何を  
問わずこれを変更することはできないものとする。
- (2) 貴機構は、前項により貴機構のシステムに登録された決済銀行  
口座と相違する振込先口座への振込を当社が請求した場合に  
あっても、当該請求を認めず、前項により貴機構のシステムに登  
録された決済銀行口座へ振込を行う措置を講ずるものとする。
- (3) 貴機構は、当社から補助金精算払請求書の提出を受け、貴機  
構のシステムにおいてその内容を確認し、補助金確定通知書の  
内容と相違ないと認めた場合に限り、第(1)項により貴機構のシ  
ステムに登録された決済銀行口座あてに J-LOD(3)-2 補助金の  
振込を行う。
- (4) 記録請求代理人の過誤により、第(1)項による決済銀行口座の  
登録相違又は登録遅延が発生した場合には、当該登録相違又  
は登録遅延により生じた損害については、貴機構は責任を負わ  
ないものとする。

第6条(表明保証)

当社は、貴機構に対し、頭書記載の抗弁の対抗を譲渡記録における  
譲受人である金融機関に承諾させることのほか、以下のとおり表明し  
保証する。

- (1) 当社は、貴機構から当社に開示された非公開情報を適切に管  
理する。当該情報が、当社の故意又は過失により、外部に流出  
し、貴機構に損害が発生した場合には、当社は貴機構に対する  
損害賠償義務を負うものとする。
- (2) 当社は、譲渡記録における譲受人による融資に関する状況およ  
び結果を、適時、記録請求代理人に報告するものとする。
- (3) 当社は、第4条(1)項①号又は②号に定める事由が発生したと  
き、または発生が見込まれるときは、直ちに、貴機構及び記録請  
求代理人に報告するものとする。

第7条(裁判管轄等)

この申込書による契約は、日本法を準拠法とし、かつ、日本法に従い  
解釈されるものとする。また、この申込書による契約に関連して生じる  
一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄  
裁判所とする。

令和 年 月 日  
本店所在地 \_\_\_\_\_  
商 号 \_\_\_\_\_  
代表取締役 \_\_\_\_\_ 印

## 別紙1 抗弁

コンテンツ海外展開促進・基盤強化事業費補助金交付規程(以下交付規程という)第8条第1項の規定に基づく交付決定によって生じる補助金額(補助金交付決定通知書(様式2)に記載された補助金交付決定額をいう)を額面として発生記録のなされた電子記録債権について、当該電子記録債権の債務者である特定非営利活動法人映像産業振興機構(以下VIPOという)は交付規程の各規定に基づきVIPOが最終的に確定した補助金額(以下補助金確定額という)を超える部分の金額についてはその支払を拒むことができる。またVIPOは交付規程第17条に基づき間接補助事業者から提出された補助金精算払請求書(様式8)記載の補助金確定額又は振込先に係る情報の全部又は一部が予めVIPOに登録された当該間接補助事業者に対する補助金確定額又は振込先情報と異なる場合には当該補助金確定額全額の支払を留保し又はその支払を拒むことができる。更にVIPOは間接補助事業者への交付決定の全部若しくは一部が取消又は変更された場合および間接補助事業者より間接補助事業の廃止、中止の申出があった場合にも当該取消又は変更後の補助金額を超える部分についてはその支払を拒むことができる

別紙2 J-LOD(3)-2 案件番号

対象となる J-LOD(3)-2 の案件番号を記載してください。

	J-LOD(3)-2 案件番号 (1案件ずつ記入)	(受 付 確 認)			J-LOD(3)-2 案件番号 (1案件ずつ記入)	(受 付 確 認)	
1		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	26		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	27		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	28		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	29		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	30		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	31		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	32		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	33		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	34		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
10		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	35		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
11		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	36		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
12		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	37		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
13		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	38		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
14		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	39		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
15		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	40		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
16		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	41		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
17		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	42		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
18		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	43		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
19		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	44		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
20		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	45		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
21		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	46		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
22		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	47		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
23		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	48		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
24		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	49		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
25		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	50		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

(記入欄が不足する場合は、コピーの上、全案件を記載してください。)

合計案件数を記載してください。

合計案件数	受付 確認	受付 確認
件	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>



# POファイナンスサービスに関する同意書

Tranzax電子債権株式会社 宛

当社(私)は、下記「対象補助金」の受領請求権を対象としたPOファイナンスサービスを利用するにあたり、Tranzax電子債権株式会社の業務規程、業務規程細則（特則）及び利用規約（POファイナンスサービス<sup>®</sup>）に定める事項のほか、以下の事項について同意します。

- <補助事業等について>
- POファイナンスサービス利用が決定した補助金について、補助事業の執行団体から受領した補助金交付決定通知書の写しを本同意書に添えて、遅滞なくTranzax電子債権株式会社に提出すること。

●補助金の請求に際し、Tranzax株式会社（以下「記録請求代理人」という）が指定したPOファイナンスサービス専用入金口座を受取口座に指定すること。

●補助事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれる場合または、補助事業の遂行が困難となった場合、記録請求代理人へ速やかに通知すること。

●補助金入金の前に金融機関からの融資を完済した場合、記録請求代理人へ速やかに通知すること。
- <電子記録債権の記録請求業務等について>
- Tranzax電子債権株式会社の業務規程第12条に基づき、記録請求をする一切の権限を記録請求代理人に授与すること。

●POファイナンスシステムを利用して行う次の記録請求業務等を、記録請求代理人に委任すること。

ー記録請求代理人が、補助金等の交付決定額を債権金額とした電子記録債権の発生記録請求および譲渡記録請求を行うこと。

ー記録請求代理人が、電子記録債権の債権金額を補助金等の入金額に変更記録請求を行うこと。

ー記録請求代理人が、電子記録債権の支払期日を補助金等の入金日の3営業日後の日付に変更記録請求を行うこと。

ーその他、記録請求代理人が本サービスの遂行に必要と判断する記録請求。

●当該利用規約第4条に定める手数料のほか、記録請求代理人が記録請求業務を事務代行することの対価として1万円に消費税を加えた金額を、貴社所定の方法で支払うこと。

■ 以下の項目および別紙についてすべてご記入いただき、届出印を押印してご提出ください。

対象補助金							届出印	
商号または名称								
代表者名								
本同意書記入日	西暦	年		月		日		

■ 電子記録債権の記録内容

発生記録	債権者	当社(私)（間接補事業者）	変更記録	債権額	変更前	補助金の交付決定額
	債務者	特定非営利活動法人映像産業振興機構			変更後	補助金の入金額
譲渡記録	譲渡人	当社(私)（間接補助事業者）		期日	変更前	仮の日付(補助金の入金日未定のため)
	譲受人	別紙融資金融機関等			変更後	補助金の入金日の3営業日後の日付

お申込みに関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

<お問合せ先>

e-mail：customer@tranzax.co.jp

tel：0120-700-057

<送付先>

〒330-0075

埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-2-11 さくら浦和ビル

Tranzax電子債権株式会社





発生記録依頼書

Tranzax(株) 御中

提出日：     /     /

【E-mail】 customer@tranzax.co.jp  
【FAX】    03-4216-7056

融資審査が下記のとおり完了しましたので、発生記録を依頼いたします。

記

<会社情報>

(記入例)

会社名		株式会社 東京商事
融資実行予定日		2021/10/26
事業実績報告予定日		2022/5/31

<融資金融機関の情報>

金融機関名		〇〇銀行
部署名		営業部
氏 名		東京 太郎
電話番号		03-1234-5678
メールアドレス (任意)		Tanaka.taro@tranzaxbank.jp



■お問合せ先■

Tranzax株式会社

受付時間 9:00～17:00

(12/31～1/3および土日・祝祭日を除く)

電話番号

0120-700-057

E-mail

customer@tranzax.co.jp